

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三菱電機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 漆間 啓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 若林 高志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 若林 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自2021年4月 1日 至2021年6月30日	自2022年4月 1日 至2022年6月30日	自2021年4月 1日 至2022年3月31日
売上高	百万円	1,066,442	1,067,723	4,476,758
税引前四半期(当期)純利益	"	89,513	46,896	279,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	"	61,835	33,492	203,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	"	61,456	106,636	356,926
親会社株主に帰属する持分	"	2,759,406	3,027,280	2,975,941
資本計(純資産)	"	2,877,721	3,153,338	3,097,397
総資産	"	4,696,753	5,119,464	5,107,973
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円	28.82	15.86	95.41
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	"	28.82	15.86	95.41
親会社株主帰属持分比率	%	58.8	59.1	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	121,735	54,655	282,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	31,867	54,437	114,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	93,525	68,870	241,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	765,849	687,153	727,179

(注) 1 三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しています。

- 三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益と同額です。

2【事業の内容】

当社はIFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しています。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社209社、持分法適用会社40社を中心に構成)においては、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム、その他の5セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を、従来の重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6区分から上記5区分へ変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(ライフ)

三菱電機ビルテクノサービス(株)は、2022年4月1日付で当社のビルシステム事業を承継し、三菱電機ビルソリューションズ(株)に商号変更しています。

(その他)

三菱スペース・ソフトウェア(株)は、2022年4月1日付で三菱電機コントロールソフトウェア(株)、三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)、三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株)、メルコ・パワー・システムズ(株)、日本アドバンス・テクノロジー(株)を吸収合併し、三菱電機ソフトウェア(株)に商号変更しています。

総合販売会社である千代田三菱電機機器販売(株)は、2022年4月1日付で(株)清康社を吸収合併し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)に商号変更しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当項目における将来に関する事項は、四半期報告書提出日(2022年8月5日)現在において当社が判断したものです。

なお、品質不適切行為による業績への影響についても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記事項(偶発債務)」に記載のとおりです。品質不適切行為の全容説明に向け、引き続き調査活動に最大限の協力をしていくとともに、再発防止を含む信頼回復に向けた3つの改革(品質風土、組織風土、ガバナンス)を深化・発展させながら、個々の現場に即した対策を推進していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表はIFRSに基づいて作成しています。三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表の作成において資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行っており、実際の業績がこれらの見積りと異なる場合があります。

(1)業績

当第1四半期連結累計期間の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、企業・家計部門ともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による下押しがみられました。日本や欧州では、生産が減少するなど持ち直しは緩やかになりました。また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、部材の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

< 連結決算概要 >

	前年第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年第1四半期 連結累計期間比
売上高	10,664億円	10,677億円	12億円増
営業利益	827億円	339億円	488億円減
税引前四半期純利益	895億円	468億円	426億円減
親会社株主に帰属する四半期純利益	618億円	334億円	283億円減

売上高

売上高は、上海ロックダウンの影響などによる減少がありましたが、為替円安の影響などにより、前年同四半期連結累計期間比12億円増加の1兆677億円となりました。インフラ部門では、社会システム、電力システム、防衛・宇宙システムの全ての事業で減少しました。ライフ部門では、ビルシステム事業は増加しましたが、空調・家電事業は減少しました。インダストリー・モビリティ部門では、自動車機器事業は増加しましたが、FAシステム事業は減少しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業、電子デバイス事業共に増加しました。

< 売上高における為替影響額 >

	前年第1四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第1四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第1四半期 連結累計期間 売上高への影響額
連結合計	-	-	約570億円増
内、米ドル	110円	131円	約250億円増
内、ユーロ	132円	139円	約50億円増
内、人民元	17.1円	19.7円	約120億円増

営業利益

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、ライフ部門、インダストリー・モビリティ部門、インフラ部門の減益により、前年同四半期連結累計期間比488億円減少の339億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同四半期連結累計期間比4.6ポイント悪化の3.2%となりました。

売上原価率は、為替円安影響はありましたが、素材価格上昇の影響に加え、電子部品の需給逼迫に伴う操業度低下によるライフ部門の悪化などにより、前年同四半期連結累計期間比2.5ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比215億円増加し、売上高比率は前年同四半期連結累計期間比2.0ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同四半期連結累計期間比3億円減少し、売上高比率は前年同四半期連結累計期間比0.1ポイント悪化しました。

税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比426億円減少の468億円、売上高比率は4.4%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比283億円減少の334億円、売上高比率は3.1%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

インフラ

社会システム事業の事業環境は、海外の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画の見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の公共分野の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、売上高は国内の交通事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間を下回りました。

電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の回復基調が継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の発電事業や国内の電力流通事業の増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、売上高は国内の発電事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間を下回りました。

防衛・宇宙システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口案件の増加により前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比93%の1,742億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や売上案件の変動などにより、前年同四半期連結累計期間比89億円悪化の32億円の損失となりました。

インダストリー・モビリティ

FAシステム事業の事業環境は、半導体・電子部品などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が拡大しました。このような状況の中、同事業は、受注高は前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、売上高は上海ロックダウンの影響などによる中国向けの減少などにより前年同四半期連結累計期間を下回りました。

自動車機器事業の事業環境は、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移しましたが、半導体部品の需給逼迫などの影響により一部地域を除いて新車販売台数が前年同四半期連結累計期間を下回りました。このような状況の中、同事業は、円安の影響などにより、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比101%の3,644億円となりました。

営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年同四半期連結累計期間比119億円減少の227億円となりました。

ライフ

ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷から回復の動きが見られました。このような状況の中、同事業は、受注高は中国向けの減少などにより前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、売上高は円安の影響や国内・アジアの増加などにより前年同四半期連結累計期間を上回りました。

空調・家電事業の事業環境は、上海ロックダウンや電子部品の需給逼迫の影響などがありました。このような状況の中、同事業は、国内・中国・北米向け家庭用・業務用空調機器の減少などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比101%の4,383億円となりました。

営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇や操業度低下などにより、前年同四半期連結累計期間比310億円減少の137億円となりました。

ビジネスプラットフォーム

情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業はITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間を上回りました。

電子デバイス事業の事業環境は、通信需要の高まりにより通信用光デバイスの需要が堅調に推移しましたが、自動車向けのパワー半導体の減少などがありました。このような状況の中、同事業は、受注高は液晶事業の終息などにより前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、売上高は円安の影響や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比106%の932億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比35億円増加の74億円となりました。

その他

売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比112%の1,798億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比1億円増加の39億円となりました。

(2)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比114億円増加の5兆1,194億円となりました。売上債権が1,650億円減少した一方、棚卸資産が1,366億円、その他の金融資産が304億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要回復や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。売上債権の減少は、前連結会計年度の売上計上案件の回収などによるものです。

負債の部は、未払費用が471億円、買入債務が248億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前連結会計年度末比444億円減少の1兆9,661億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前連結会計年度末比26億円増加の2,198億円、借入金比率は4.3%(前連結会計年度末に対し変動なし)となりました。

資本の部は、配当金の支払い1549億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益334億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額722億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前連結会計年度末比513億円増加の3兆272億円、親会社株主帰属持分比率は59.1%(前連結会計年度末比+0.8ポイント)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが546億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが544億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは2億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは688億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比400億円減少の6,871億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少に加え、棚卸資産の増加等により、前年同四半期連結累計期間比670億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社取得などに伴う有価証券等の取得や有形固定資産の取得の増加等により、前年同四半期連結累計期間比225億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に社債償還による支出があった影響等により、前年同四半期連結累計期間比246億円の支出減少となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」からの重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、492億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(プライム市場) 海外：ロンドン	単元株式数 100株
計	2,147,201,551	2,147,201,551	-	-

(注) 上記普通株式は、議決権を有しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月 1日 ~ 2022年6月30日	-	2,147,201	-	175,820	-	181,140

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,366,800	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,112,421,800	21,124,218	同上
単元未満株式	普通株式 412,951	-	同上
発行済株式総数	2,147,201,551	-	-
総株主の議決権	-	21,124,218	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式136株、相互保有自己名義株式として荘内三菱電機商品販売(株)25株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,700株(議決権67個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,130,300株(議決権11,303個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	34,098,500	-	34,098,500	1.59
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	243,200	-	243,200	0.01
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市宝田二丁目5番22号	13,100	-	13,100	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	-	12,000	0.00
計	-	34,366,800	-	34,366,800	1.60

- (注) 上記の当社の自己名義所有株式34,098,500株及び自己所有の単元未満株式23株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,130,436株を連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)			
現金及び現金同等物		727,179	687,153
売上債権		944,405	779,330
契約資産		287,697	293,448
その他の金融資産	9	62,135	96,876
棚卸資産		959,660	1,096,346
その他の流動資産		109,220	120,717
流動資産		3,090,296	3,073,870
持分法で会計処理されている投資		221,467	222,027
その他の金融資産	9	321,056	316,797
有形固定資産		855,746	873,040
のれん及び無形資産		161,494	182,700
繰延税金資産		159,915	158,299
その他の非流動資産		297,999	292,731
非流動資産		2,017,677	2,045,594
資産計		5,107,973	5,119,464

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
(負債の部)			
社債、借入金及びリース負債	9	173,213	176,958
買入債務		601,606	576,724
契約負債		188,300	202,333
その他の金融負債	9	167,687	146,749
未払費用		326,703	279,560
未払法人所得税等		33,575	20,969
引当金		106,112	105,110
その他の流動負債		49,526	89,280
流動負債		1,646,722	1,597,683
社債、借入金及びリース負債	9	156,248	158,994
退職給付に係る負債		162,353	164,381
引当金		4,921	4,750
繰延税金負債		4,774	5,039
その他の非流動負債		35,558	35,279
非流動負債		363,854	368,443
負債計		2,010,576	1,966,126
(資本の部)			
資本金		175,820	175,820
資本剰余金		202,695	201,554
利益剰余金		2,464,966	2,444,399
その他の包括利益(損失)累計額	9	184,528	256,791
自己株式		52,068	51,284
親会社株主に帰属する持分		2,975,941	3,027,280
非支配持分		121,456	126,058
資本計		3,097,397	3,153,338
負債及び資本合計		5,107,973	5,119,464

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日
売上高	7	1,066,442	1,067,723
売上原価		748,309	776,473
販売費及び一般管理費		237,836	259,358
その他の損益(損失)		2,471	2,073
営業利益		82,768	33,965
金融収益		3,789	8,497
金融費用		1,138	727
持分法による投資利益		4,094	5,161
税引前四半期純利益		89,513	46,896
法人所得税費用		22,409	11,233
四半期純利益		67,104	35,663
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		61,835	33,492
非支配持分		5,269	2,171

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	28円82銭	15円86銭
希薄化後	8	28円82銭	15円86銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日
四半期純利益		67,104	35,663
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	9	1,872	1,847
持分法によるその他の包括利益		62	62
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		1,934	1,785
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		944	78,229
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		4	61
持分法によるその他の包括利益		2,478	3,368
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		1,530	81,536
その他の包括利益(損失)の合計		404	79,751
四半期包括利益		66,700	115,414
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		61,456	106,636
非支配持分		5,244	8,778

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

科目	注記 番号							非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高		175,820	202,777	2,266,490	111,801	2,595	2,754,293	116,318	2,870,611
四半期包括利益									
四半期純利益				61,835			61,835	5,269	67,104
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					379		379	25	404
四半期包括利益		-	-	61,835	379	-	61,456	5,244	66,700
利益剰余金への振替				45	45		-		-
株主への配当	6			55,816			55,816	3,250	59,066
自己株式の取得						526	526		526
自己株式の処分			1,053			1,053	-		-
非支配持分との取引等			1				1	3	2
期末残高		175,820	201,723	2,272,464	111,467	2,068	2,759,406	118,315	2,877,721

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

科目	注記 番号							非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高		175,820	202,695	2,464,966	184,528	52,068	2,975,941	121,456	3,097,397
四半期包括利益									
四半期純利益				33,492			33,492	2,171	35,663
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					73,144		73,144	6,607	79,751
四半期包括利益		-	-	33,492	73,144	-	106,636	8,778	115,414
利益剰余金への振替				881	881		-		-
株主への配当	6			54,940			54,940	2,869	57,809
自己株式の取得						0	0		0
自己株式の処分			784			784	0		0
非支配持分との取引等			357				357	1,307	1,664
期末残高		175,820	201,554	2,444,399	256,791	51,284	3,027,280	126,058	3,153,338

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	67,104	35,663
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	46,061	48,745
固定資産の売却却損益	115	819
法人所得税費用	22,409	11,233
持分法による投資利益	4,094	5,161
金融収益及び金融費用	2,651	7,770
売上債権の減少	166,921	194,033
契約資産の減少(増加)	4,356	4,003
棚卸資産の減少(増加)	67,759	102,993
その他資産の減少(増加)	830	15,815
買入債務の増加(減少)	20,116	34,119
退職給付に係る負債の増加	8,452	6,805
その他負債の増加(減少)	71,838	40,632
その他	10,211	14,438
小計	139,349	70,729
利息及び配当金の受取	7,152	7,469
利息の支払	552	674
法人所得税の支払	24,214	22,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,735	54,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	29,893	34,307
固定資産売却収入	540	1,173
無形資産の取得	4,170	4,798
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	1,092	17,534
有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	1,905	3,713
その他	843	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,867	54,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による調達	95	64
社債及び長期借入金の返済	20,293	20
短期借入金の増加(減少)	1,608	2,864
リース負債の返済	13,775	14,020
配当金の支払	55,816	54,940
自己株式の取得	526	0
自己株式の処分	-	0
非支配持分への配当金の支払	1,601	1,152
非支配持分との取引	1	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,525	68,870
為替変動によるキャッシュへの影響額	2,100	28,626
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,557	40,026
現金及び現金同等物の期首残高	767,406	727,179
現金及び現金同等物の期末残高	765,849	687,153

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱電機株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。当社グループの事業は(1)インフラ、(2)インダストリー・モビリティ、(3)ライフ、(4)ビジネスプラットフォーム、(5)その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨の記載

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表をIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品、確定給付制度債務及び制度資産等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度にて適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、依然として不確実性は残るものの、長期的に重要な影響はないと仮定し、「有形固定資産、のれん及び無形資産の回収可能価額」等の会計上の見積りを行っています。当社は、上記の仮定は当第1四半期連結会計期間末における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合は連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性があります。上記の仮定について、前連結会計年度末からの重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム及びその他の事業の5区分としています。

当第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付の経営体制の変更に伴い、報告セグメントの区分を、従来の重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分から、上記の5区分へ変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

インフラ	社会システム事業、 電力システム事業、 防衛・宇宙 システム事業	大型映像表示装置、鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、その他
インダストリー・ モビリティ	FAシステム事業、 自動車機器事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
ライフ	ビルシステム事業、 空調・家電事業	エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
ビジネスプラット フォーム	情報システム・ サービス事業、 電子デバイス事業	ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
その他	-	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。なお、営業損益のうち、消去又は全社の項目は配賦不能の研究開発費用です。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	ビジネスプラットフォーム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	184,166	357,569	430,292	62,048	32,367	1,066,442	-	1,066,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,217	3,516	4,864	26,129	128,110	164,836	164,836	-
計	186,383	361,085	435,156	88,177	160,477	1,231,278	164,836	1,066,442
営業利益	5,682	34,685	44,828	3,851	3,859	92,905	10,137	82,768

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	インフラ	インダストリー・モビリティ	ライフ	ビジネスプラットフォーム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	172,013	360,405	434,342	69,100	31,863	1,067,723	-	1,067,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,192	4,062	4,051	24,159	148,007	182,471	182,471	-
計	174,205	364,467	438,393	93,259	179,870	1,250,194	182,471	1,067,723
営業利益(損失)	3,282	22,725	13,732	7,428	3,998	44,601	10,636	33,965

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金の支払額は以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年4月28日 取締役会	55,816	26	2021年3月31日	2021年6月2日
2022年5月25日 取締役会	54,940	26	2022年3月31日	2022年6月2日

7. 収益

当社グループの事業は、インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム及びその他の事業の5区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおりです。セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、5区分としています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

なお、2022年4月1日付の経営体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	148,564	19,695	9,467	4,095	2,345	35,602	184,166
インダストリー・モビリティ	135,067	39,584	142,341	38,185	2,392	222,502	357,569
ライフ	177,503	55,656	98,123	87,630	11,380	252,789	430,292
ビジネスプラットフォーム	29,594	2,278	22,569	7,554	53	32,454	62,048
その他	27,471	242	4,510	141	3	4,896	32,367
連結	518,199	117,455	277,010	137,605	16,173	548,243	1,066,442

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
インフラ	133,036	22,235	10,169	3,860	2,713	38,977	172,013
インダストリー・モビリティ	133,797	53,193	131,881	38,714	2,820	226,608	360,405
ライフ	175,592	52,353	103,177	89,922	13,298	258,750	434,342
ビジネスプラットフォーム	30,398	3,548	24,167	10,865	122	38,702	69,100
その他	27,718	200	3,581	359	5	4,145	31,863
連結	500,541	131,529	272,975	143,720	18,958	567,182	1,067,723

また、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

インフラ

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

ライフ、ビジネスプラットフォーム

空調・家電事業、電子デバイス事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

ビルシステム事業、情報システム・サービス事業の主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。見積総費用は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様、技術面における新規開発要素の有無、過去の類似契約における発生原価実績などのさまざまな情報に基づいて算定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

インダストリー・モビリティ、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

産業用機器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,835百万円	33,492百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,145,374,959株	2,112,115,971株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	28円82銭	15円86銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	28円82銭	15円86銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第1四半期連結累計期間1,399,147株、当第1四半期連結累計期間987,009株)

9. 金融商品

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(借入金(1年内返済予定を含む長期))

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金 (1年内返済予定を含む長期)	142,208	139,994	142,020	139,538

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品及び負債性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式及び負債性金融商品の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	555	555
デリバティブ資産	-	4,564	-	4,564
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	200,178	-	70,614	270,792
合計	200,178	4,564	71,169	275,911
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	17,867	-	17,867
合計	-	17,867	-	17,867

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	578	578
デリバティブ資産	-	7,034	-	7,034
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	188,537	-	77,231	265,768
合計	188,537	7,034	77,809	273,380
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	26,708	-	26,708
合計	-	26,708	-	26,708

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
期首残高	68,361	71,169
利得(損失)		
純利益	-	9
その他の包括利益	463	6,685
購入	406	78
売却	81	114
期末残高	69,149	77,809

(注)1 純利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点の当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

2 その他の包括利益に含まれている利得(損失)は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

10. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末において、次の事項を除き、重要な事象はありません。

2021年6月、当社の長崎製作所が製造する鉄道車両用空調装置等の一部において、購入仕様書の記載とは異なる検査の実施や検査の不実施、検査成績書への不適切な記載を行っていた事実が判明しました。

当社は、顧客に対し状況を報告し、対応について協議を続けるとともに、2021年7月、全社レベルでの品質不適切行為の有無の点検、事実調査・真因究明、これを踏まえた再発防止策の策定等を目的に、社外弁護士を委員長とする調査委員会を設置しました。

調査委員会による調査は継続中ですが、当第1四半期連結会計期間末までに判明している品質不適切行為に係る点検・交換費用等については当第1四半期連結会計期間末までに計上しています。

今後の顧客との協議や調査等の進捗次第では、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映していません。

11. 後発事象

当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表承認日において、記載すべき重要な後発事象はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月5日に執行役社長 漆間 啓によって承認されています。

2【その他】

- (1) 2022年5月25日開催の取締役会において、2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき26円(総額54,940,678,728円)を支払うことを決議しました。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

三菱電機株式会社

執行役社長 漆 間 啓 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 袖川 兼輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚己
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記10.偶発債務に記載されているとおり、会社の長崎製作所が製造する鉄道車両用空調装置等の一部において、購入仕様書の記載とは異なる検査の実施や検査の不実施、検査成績書への不適切な記載を行っていた事実が判明し、調査委員会による全社レベルでの調査が継続中である。当第1四半期連結会計期間末までに判明している品質不適切行為に係る点検・交換費用等については当第1四半期連結会計期間末までに計上している。今後の顧客との協議や調査等の進捗次第では、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。